

## 財政非常事態宣言

### 本市財政のこれまでの経過

本市はこれまでも、子育て施策を始めとした社会福祉施策や都市基盤整備など様々な分野で積極的に事業を進め、市民の皆様「住んでみたい、ずっと住み続けたい」と思っていただけの施策を実施してきました。

しかし、近年の高齢化など社会構造の変化により、市の財政負担が増加していく中でも、従来どおりの市民サービスの維持・向上に努めてきた結果、平成20年代前半から毎年度の予算編成において大幅な財源不足が続き、不足する財源については、市の貯金にあたる財政調整基金や市有地の売却代金等で補填せざるを得ない状況が続いていました。

その結果、財政調整基金や売却可能な市有地も年々減少し、もはや補填する財源もなくなってきたため、平成30年度に財政健全化方針を策定し、本格的に市財政の健全化に取り組むこととしました。そして、この方針において、「毎年度必ず実施しなければならない事業費は、毎年度必ず入ってくる収入で賄っていただける財政構造を構築すること（経常収支比率の改善）」及び「貯金（財政調整基金）の積増し」の2つを目標に掲げ、事務事業の見直しを推進し、将来にわたる安定した市民生活の確立を目指すこととしました。

### コロナの影響

しかし、この健全化方針で掲げた事務事業の見直しがまだ十分に進まない中、追い打ちをかけるように新型コロナウイルス感染症の拡大が国内外で猛威を振るい、国や各地方自治体においては、経済活動が停滞する中で税収の大幅な減少が避けられない状況となりました。

7月下旬には、国の経済財政諮問会議において、国の来年度予算編成の前提となる今年度及び来年度の国内総生産（GDP）の見通しが示されましたが、この見通しによると、今回は、平成20年に発生した世界的金融危機であるリーマンショックを上回る落ち込みが見込まれています。

そこで、本市において、この国の諮問会議が示した見通しに基づいて来年度予算を試算したところ、市税等の大幅な減収により、財政調整基金を全て取り崩しても、約25億円の財源不足が生じる結果となりました。

多くの自治体では、これまで積んできた財政調整基金や他の基金を使って、このような不測の事態に対応していくことも考えられますが、本市においては、もはや少額の財政調整基金があるのみで、他に活用できる基金は存在しません。

現時点では、国が新型コロナウイルスの地方財政への影響分をどれだけ補填するか不明ですが、本市においては基金も極めて少額であり、国の支援を期待して

待っている時間的余裕はありません。

#### この事態を乗り越えていくために

そこで、このような本市財政の非常に厳しい未だかつてない事態を乗り越えていくために、本市が「財政非常事態」であることを内外に宣言いたします。

さらに、この危機的状況を早期に解決するために、庁内に財政再建戦略会議を設置いたします。

本市では既に、令和2年度の事業について、一部不要不急な事業の執行を停止しているところですが、今後は、当面の令和3年度の予算編成に向けて、市税等の大幅な減収による多額の収支不足を埋めるため、また、将来にわたり、市民の皆様に対して責任ある財政運営を行っていくために、一度立ち止まり、庁内の徹底した経費削減はもとより、本市が実施している全ての事業をもう一度精査し直してまいります。その上で、この事態を乗り越えていくために、更なる事業の廃止や一時的な休止、縮小などを実行していく所存です。

具体的には、次の6つの視点に基づいて事業の見直しを行うとともに、歳入増の検討も並行して行い、今後の令和3年度当初予算編成に臨んでいきたいと存じます。

- ① 人件費の削減
- ② 本市独自事業全般の見直し（廃止、休止、縮小等）
- ③ 土地区画整理事業の一時停止や先送り
- ④ 市民の安全確保等以外の工事を先送り
- ⑤ 公共施設の運営のあり方を見直し
- ⑥ 各種補助金の削減

#### 確かな未来を目指して

現在、新型コロナウイルスは未だ収束が見えない状況であり、国内外の経済の回復の見通しも立たないところです。

今後、新型コロナウイルスの感染拡大が終息に向かい、本市の財政が好転した段階においては、今回の「財政非常事態宣言」を解除し、これまでも増して、市民の皆様「住んでみたい、ずっと住み続けたい」と思っていただけのような、本市の安定した行政運営を必ず実現してまいります。

そして、市役所が一枚岩となってこの難局を乗り越えてまいりますので、市民の皆様のご深い御理解と御協力をお願い申し上げます。